

《8》 少子化の構造と動向 — 40年の過程が問うもの

1 はじめに

1974年に日本の合計特殊出生率が人口置換水準を下回り、「少子化」が始まってから40年が経過しようとしている。子どもの減少とその将来の帰結に対する懸念が高まるきっかけとなった「1・57ショック」からも20年以上が過ぎた。その間、この現象の原因究明と対処法について様々な分析と言説がなされて来たが、国民や政策当局の苛立ちをよそに、未だ解決の糸口は見つからない。実はこの現象は、見かけ以上に複雑で広範な展開を持ち、また社会の本質的な在り方を問うだけの深みを持っている。

図1を見ていただきたい。1900年から2110年まで2世紀以上におよぶわが国の出生数、死亡数、ならびに合計特殊出生率の推移を描いたものである。2014年以降は公的な将来推計人口（社人研 2012年）による。まず棒グラフとして描かれた出生数の推移に注目すると、戦後からこれまでに大きな変動を経験してきたことがわかる。中でも戦後1947～49年の第1次ベビーブームと1971～74年を中心とする第2次ベビーブームの突出が目立つ。前者では年間約270万人、後者では同200万人前後の出生があり、それぞれ団塊世代、団塊ジュニア世代という突出した規模の世代を形成した。彼らがその後の日本の消費や労働供給、さらには政治活動をリードし、多方面において社会経済に強い影響を与えてきたことは周知のことである。出生変動は人口だけでなくこのように社会動態の全体に対

して強い影響力を持っている。

第2次ベビーブームの終息と同時に出生数は急速な減少に向かった。第2次ベビーブームは単純に第1次ベビーブームのエコノミー効果（人口規模の大きい世代の子世代が同様に規模の大きい世代となる効果）であったため、団塊世代の出生期間の終焉とともに出生数が減少することは構造的必然であったが、図に見られるとおり合計特殊出生率も同時期に低下を始めており（注1）、これらが重なった結果、出生数の減少は急なものととなった。

世代後（約30年後）に世代規模が61%に、2世代後には37%（61%^{2乗}）に、さらに3世代後には23%（61%^{3乗}）へと急速に縮小すること

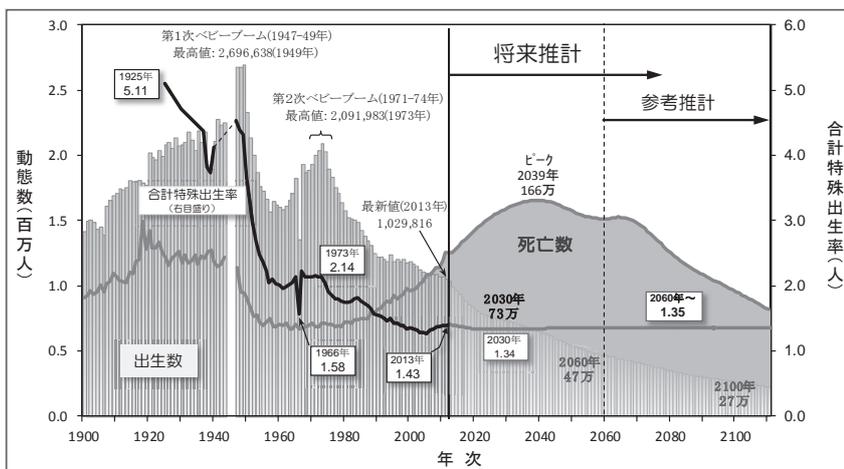
執筆

金子 隆一
国立社会保障・人口問題研究所所長

2 少子化のインパクト

① 少子化の動向

合計特殊出生率は1974年には早くも当時の人口置換水準（2・11）を下回り、その後長期に低下を継続した結果、1989年の「1・57ショック」を経て、2005年にはついに史上最低水準1・26にまで達した。この水準は同年の人口置換水準（2・07）のわずか61%に過ぎず、この生み方が続けば1



資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）〔出生中位・死亡中位推計〕、図中の数値は将来推計を含めすべて「日本人」人口についてのものである。

図1 出生数・死亡数、合計特殊出生率の超長期推移：1900～2110年

を意味している。こうした出生率低下にもなつて出生数も減少を続け、2005年には1973年ピーク時(2,091,983人)の51%(1,062,530人)となり、2012年にはついに49・6%(1,037,231)と半数を下回った。これは今後生まれる世代は、現在40歳前後の世代の半分以下の規模しかないということ意味する。

2006年以降は合計特殊出生率がわずかに回復しているが、最新の2013年においても1・43であり、置換水準の69%に過ぎない。これでは2世代後に約半数、3世代後に1/3となる縮小の構図に変わりはない。実際今後に見込まれる出生数の減少は図でわかる通り直線的で容赦のないものである。現在団塊ジュニア世代の出生期間が終わりつつあることで、今後は親となる世代も少子化時代に生まれた縮小世代へと交代し、年次が進むほど親世代は縮小して行く。小さな世代がより小さな世代を生む「縮小再生産」の時代が始まったといえるだろう(注2)。

なお、人口の自然増加数は(出生数-死亡数)で与えられる。図1には死亡数の年次

推移についても将来推計を含めて描かれているが、今後高齢化にもなつて死亡数が急激に増大することが示されている。直線的に減少する出生数と増大する死亡数の差は拡大する一方であり、出生数と死亡数の差としての自然増加数はマイナスで絶対値が拡大して行くことになる(注3)。

② 少子化の帰結

こうした少子化と死亡数の増大は、わが国の経済社会を根底から揺るがす歴史的人口変動、「人口減少」と「人口高齢化」をもたらす。周知のようにわが国では明治期以降に近代化とともにたどった人口成長は終焉を迎え、現在の趨勢では21世紀を通して恒常的な人口減少が見込まれる。2008年に1億2,808万でピークを迎えた日本の総人口は、現在は緩やかに下降して行き、2018年以降は毎年50万人以上が、そして2041年以降になると毎年100万人以上(現在の北九州市や仙台市に相当する人口規模)が継続して減少して行くことになる。その結果、総人口は2030年には1億1,662万人とピーク時から1,147万人(9・

0%)減少し、2060年には8,674万人と4,135万人(32・3%)減少する(社人研2012年)。すなわち日本は50年足らずで約1/3の人口を失う見込みである。これは現在の関東の都六県の人口(2010年約4,260万人)に匹敵する。

また、この人口減はもつぱら65歳未満で生ずるため、今後人口減少と並行して著しい高齢化が進行する。2013年現在、高齢化率(65歳以上人口割合)は25・1%であるが、将来推計によれば2030年には31・6%、2060年には39・9%となる見込みである。こうした急速な人口減少と高齢化は、一方では労働力を減退させ、他方では国内市場規模の縮小・構造変容をもたらすことで、経済成長を阻害するといわれている。また地方における若年層の急減によって多くの自治体で財政や公共サービスの維持が困難となる。地方の人口的疲弊は若年層の大都市圏、とりわけ首都圏に向かう人口移動によって加速されるため、地方での雇用を創成し、生活の魅力を高めることによって人口流出を抑えることが当面有効

な方策と考えられる。しかし、全国的に進行する人口減少、高齢化の潮流を前提とすれば、中長期的に国内人口移動の調整による地方活性化には限界があることが明らかである。

海外からの移民受け入れは重要なオプションであり、真剣な検討が行われる必要がある。しかし、解決すべき課題が多い上、見込まれる人口変動に対処できる規模の移民を受け入れることは非現実的でもある。したがってこの事態を改善しようとするなら少子化の解消が必須であり、また最も本質的な方策といえるだろう。ただし、それには少子化の原因やメカニズムの理解に加えて、その意味を問う必要がある。なぜなら少子化は、従来の社会問題とは異なり、時代に適応しようとして人々が選択した生き方がその正体であり、まず私たち日本人が何を目指しているのか、あるいは目指すべきなのかといった問いに答えることが必要だからである。次節では、まず少子化のメカニズムを理解することからこの問題への接近を試みる。

(注1) 合計特殊出生率は平均的な女性の1人あたりの子どもを生み方を表す指標であり、人口構造変化の影響を受けない。

(注2) 図1に示されているように、今後合計特殊出生率がほぼ横ばいで推移するにも関わらず、出生数が大幅に低下して行く点には注意が必要である。合計特殊出生率が「安定的」に推移しても、その水準が人口置換水準より低ければ、世代は「安定して」縮小して行くことになる。

(注3) 自然増加率は2040年以降マイナス1%を下回る見通しである。マイナス1%の増加率とは人口が70年で半分となるベースであるが、500年続くと1/148(日本人口に換算すると約86万人)、1,000年では1/22,026(同、約5,000人)となる。

3 少子化の構造

子ども数が減少して行く直接の要因としては、①人口規模・年齢構造の変化（親となる年齢層の人口 P_x の減少）、②結婚の変容（出生の主力となる結婚した人々の割合 M_x の縮小）、③夫婦出生行動の変化（結婚した人々の持つ子ども数 F_x の減少）の3要因がある（ X は年齢を表す）。ある年次の出生数は、 $P_x \times M_x \times F_x$ によって与えられる（ここで M_x は出生可能なすべての年齢 x にわたって合計することを意味する）。①人口規模・年齢構造変化は、過去の経緯によって人口に組み込まれた「構造要因」であり、ある年次にこの条件を変えることは困難である。これに対して②結婚変容と③夫婦出生行動変化は「行動要因」であり、ある時期の変化がリアルタイムにその時の出生数に影響する。そして、少子化に影響するその他のすべての要因は、基本的にこの3つのどれかと関連することで少子化を招いている（注4）。

わが国での少子化過程における各要因の寄与を図2に示した。図は1975年以降に

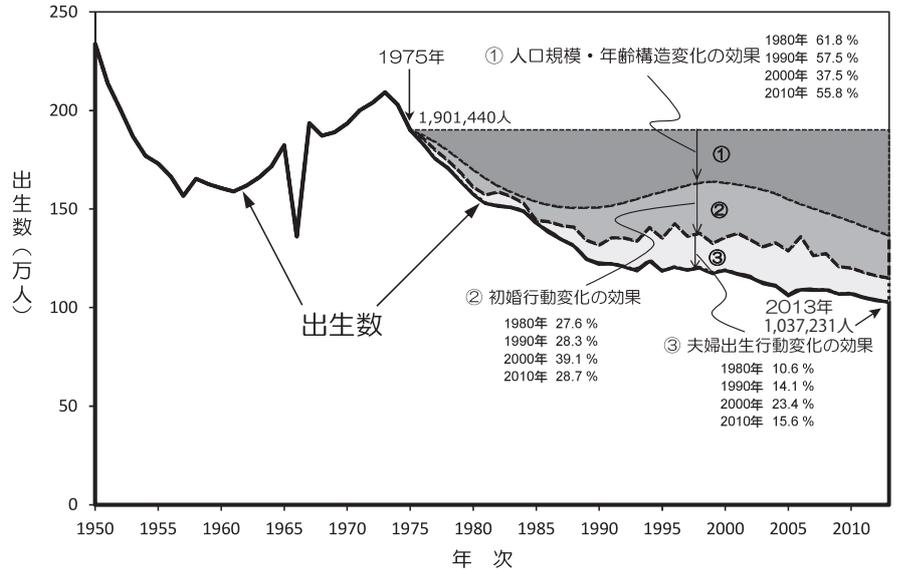


図2 出生数減少の構造分析:1975~2013年

注:図中の数値(%)は1975年の出生数と比較した各年次の出生数の減少に対する各要因(①~③)の寄与率を表す。たとえば2000年の出生数は1975年より710,893人減少したが、その37.5%は①人口規模・年齢構造変化、39.1%は②結婚行動変化、23.4%は③夫婦出生行動変化による(計100%)。ただし2010~13年は②③については2009年の構成比を用いている。

資料:厚生労働省「人口動態統計」出生数年次推移、総務省統計局「国勢調査」「人口推計」年次別・性・年齢別人口、国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」結婚合計出生率年次推移を用いて算出。

生じた出生数の減少が、上記のどの要因によってどれだけ生じていたのかを推定したものである。図では出生数の年次推移が太線で示されているが、1975年以降については同年の出生数1,901,440人の水準からの減少分が網掛けで図示されており、それが①~③のどの要素に

よって生じたのかを濃淡によって分解して示している（注5）。

わが国少子化過程の第1段階にあたる1980年代半ばまでの出生数減少は、図に示されるとおり6~8割が①年齢構造変化によるものであった。この時期に出生の担い手が団塊世代からその

ニア世代が再生産年齢に達したことにより構造要因が好転し、いわば第三次ベビーブームの到来が期待される状況であったことを意味している。しかし、一方で②結婚変容が継続し、さらに③夫婦出生行動にも結婚後の出生の遅れが見られるなど、ともに出生を減らす方向に働いた。結果と

後の小さな世代に急速に交代したことに よる。しかし、②結婚変容も出生減に対して15~30%の寄与が見られ、晩婚化とこれにともなう若年層の未婚化が当初から出生減に一定の影響を及ぼしていた。これに比べると③夫婦出生行動変化による影響は80年代末に至るまではわずかにあり、当初に若干の行動変化が観察されているもの（大谷1993）、出生減への量的な影響力はわずかであったと見られる。

1990年代に入るとまず①構造要因の影響が軽減に向かい出生数回復を促した。これは団塊ジュニア世代が再生産年齢に達したことにより構造要因が好転し、いわば第三次ベビーブームに終わってしまった。

2000年を越えた頃から70年代半ば以降に生まれたいわば少子化世代が再生産年齢に達するようになり、団塊ジュニア世代と出生の主力を交代することによって①構造要因は急速に出生を減らす方向に変化してきた。②結婚変容、③夫婦出生行動変化も2005年まで出生を減らす方向に進んだが、2006年

(注4) 婚外子が半数を占める欧米諸国(2008年、スウェーデン54.7%、フランス52.6%、アメリカ40.6%、US Census Bureau 2012)では、出生に関する独身者と有配偶者の統計的区分が明瞭でないために結婚と出生行動との関係を捉えることが難しいが、婚外子がわずかながら(2013年2.21%)では結婚行動が出生を強く規定しており、少子化の分析上重要な要素となる。

(注5) 実は要素②結婚の変容と③夫婦出生行動の変化には構造的依存関係(晩婚化にもなう年齢別有配偶人口の結婚持続期間別構造変動による見かけ上の有配偶出生率上昇)があり、たとえば③を変えずに②だけを独立に起こすことはできない。したがって、そのときに生じた③の変化分は②に起因するとして②に帰すべきである。本分析では実地調査による結婚合計出生率を用いることでこの点を考慮した結果となっている。

以降②は若干の軽減方向に動いた。これらにより、②③の動きを反映する合計特殊出生率は2006年以降に回復を見せたが、出生数自体は横ばいで推移してきた。しかし、今後①の減少方向への継続的な拡大が見込まれることから、合計特殊出生率が現在の水準を維持したとしても、出生数の減少は止めることは困難になる。前節に指摘したように、わが国は今、少子化世代が親となり、より小さな世代を生むことが繰り返される縮小再生産、あるいは「少子化スパイラル」と呼ばれる過程に入ろうとしている。

以上、現在までの少子化の過程を3つの近接要因の動きと共に見てきた。少子化以前の1975年の出生数水準が維持された場合に比べて、これまでの少子化過程（1975～2013年）の間に失われた出生数は約2,358万に昇る。これは2013年の総人口の約18%に当たる。この失われた出生数を要因別の内訳で見ると、①人口規模・年齢構造変化によって1,230万（52.2%）、②結婚変容によって655万（27.8%）、③夫婦の出生行動変化によって473万（20.1%）の出生

が失われたことになる。これだけの子ども達に代えて、日本人が得てきたものは何だったのだろうか。

4 おわりに—少子化40年が問うもの

少子化の進展には、構造的要因（①人口規模・年齢構造変化）と行動要因（②結婚変容、③夫婦出生行動変化）が働いているのを見た。それらは一貫した出生減の背景でダイナミックに交代しつつ作用してきた。一般に少子化の「原因」として取り上げられる多数の社会経済要因は、すべてこれら3要素の変動を介して作用を及ぼしてきたのだが、それらも時期によって関わり方を複雑に変えてきた。出産・子育ての直接費用・機会費用の変化、母親の就業と両立支援策、男女共同参画やワークライフバランス施策、住宅・生活環境、地域コミュニティ機能、男女関係の変化、生殖医療、それらの背景となつて産業のサービス化や高度情報化、雇用の非正規化、家族機能変容、高学歴化や意識変化など、少子化の「原因」とされる要因は、我々の生活全般に及んでいる。それらはどの一つをとっても少子化と深く関わり、どの

一つをとってもそれだけでは少子化を説明できない。いわば少子化とは、結婚・子育て世代を中心とした日本人が生活全般の環境変化に対して合理的に適応を繰り返してきた姿そのものであり、社会と個人のシステムの変化の産物である。したがって従来の社会問題と異なり、少子化問題においては検挙すべき「犯人」はいない。その点に対する理解の難しさが40年になろうとする少子化の真の姿の把握を阻み、四半世紀になろうとする「少子化対策」の迷走を生んできたとも考えられる。

そのように見てくると、個々の「原因」は個々人の生活環境改善のための施策ターゲットとして重要ではあるが、出生率という指標の制御を目的とすることは的外れであることがわかる。それは多臓器不全の患者に対し、体温を制御しようとする治療に似ている。体温は健康の指標だが、それだけを操作しても健康は回復しない。少子化対策は出生率対策であってはならず、関係する世代の福祉向上を唯一の目的とするべきである。また、そうであってはじめて当事者世代は支援のメッセージを信ずることができるという側面もある。

参考文献

US Census Bureau (2012), Statistical Abstract of the United States 2012, http://www.census.gov/compendia/statab/cats/international_statistics.html
大谷憲司、1993年、『現代日本出生力分析』関西大学出版部
金子隆一、2004年、『少子化の人口学的メカニズム』大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房

社人研（国立社会保障・人口問題研究所）、2012年『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23（2011）年～平成22（2010）年—』人口問題研究資料第326号

資料

厚生労働省、『人口動態統計』社人研（国立社会保障・人口問題研究所）2012年『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書—』わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第29号

総務省統計局、『平成22年国勢調査報告』総務省統計局、『人口推計』